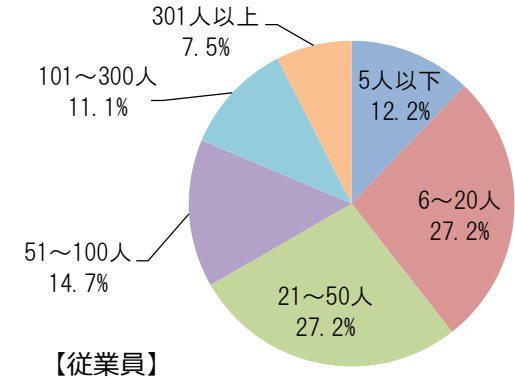
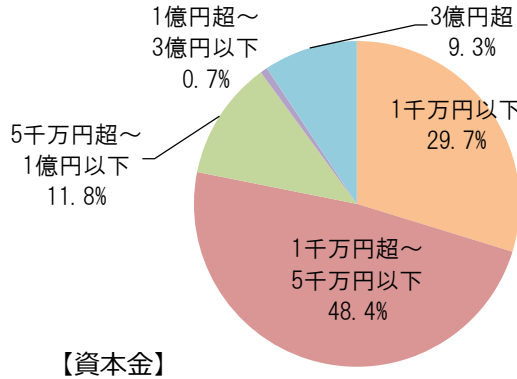
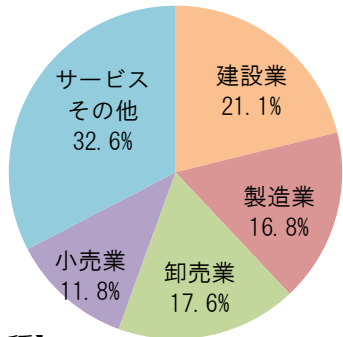


調査概要

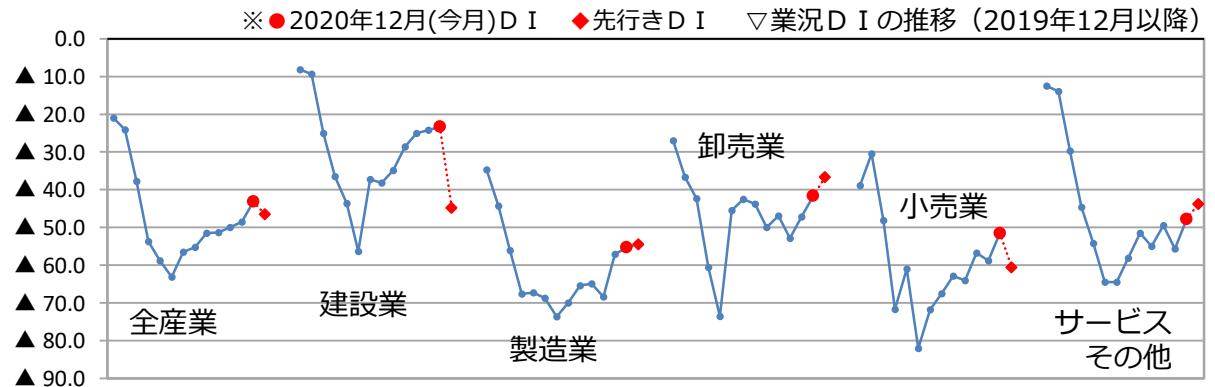
1. 調査期間 2020年12月11日(金)～2020年12月25日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業546社
3. 回答状況 279社 (回答率51.1%)
4. 調査項目
 - ①12月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2020年度の所定内賃金の動向
5. 回答企業属性



① 12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲43.0と、5.6ポイントの改善。先行き見通しDIは▲46.3と悪化を見込む。

	2020年		
	11月	12月	1月～3月
全産業	▲48.6	▲43.0	▲46.3
建設	▲24.2	▲22.0	▲43.9
製造	▲57.1	▲55.3	▲54.5
卸売	▲47.2	▲41.7	▲36.7
小売	▲58.8	▲51.5	▲60.6
サービスその他	▲55.7	▲47.8	▲43.8



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI = 当月(12月)と比べた、向こう3ヶ月(1月～3月)の先行き見通し

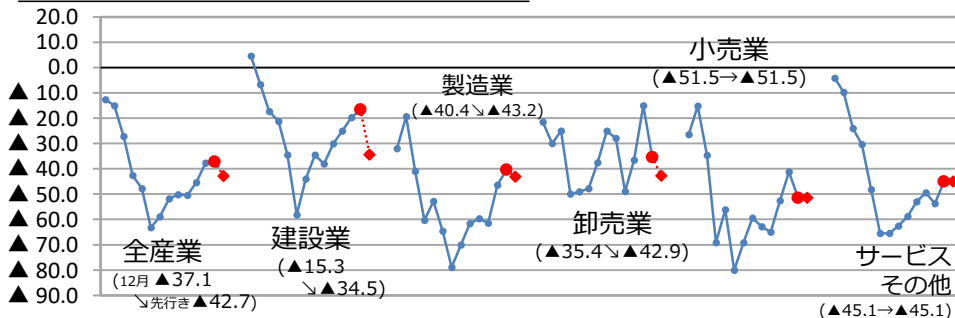
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年12月以降)

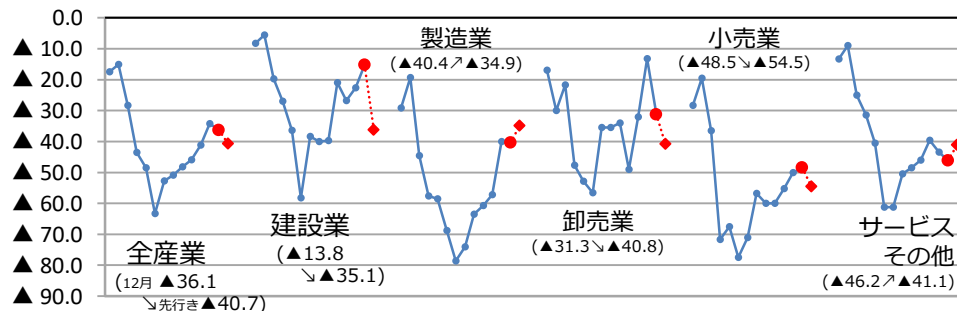
売上DIは▲37.1と前月からほぼ横ばい。
先行きDIは▲42.7と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年12月以降)

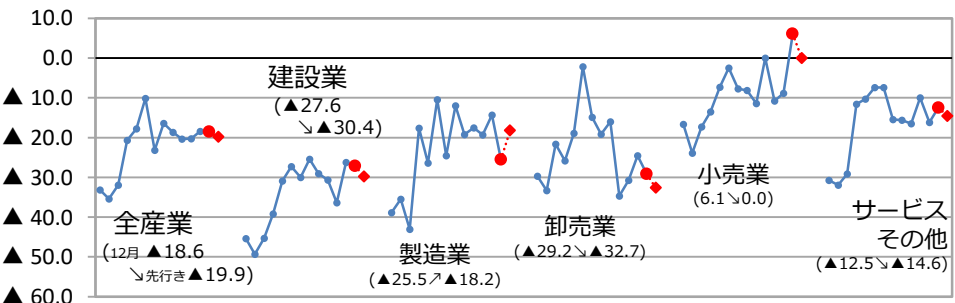
採算DIは▲36.1と前月から1.9ポイントの悪化。
先行きDIは▲40.7と悪化の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年12月以降)

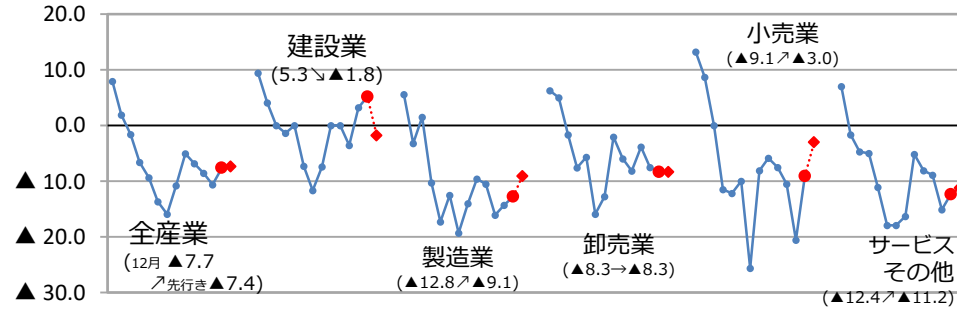
仕入単価DIは▲18.6と前月からほぼ横ばい。
先行きDIは▲19.9で、価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年12月以降)

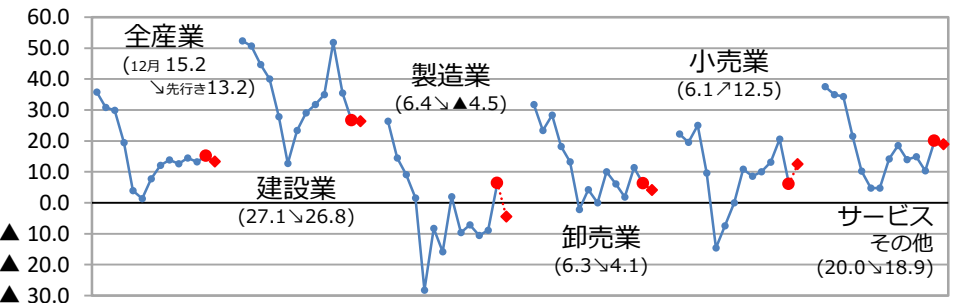
販売単価DIは▲7.7と前月から2.9ポイントの改善で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIは▲7.4とわずかに改善を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年12月以降)

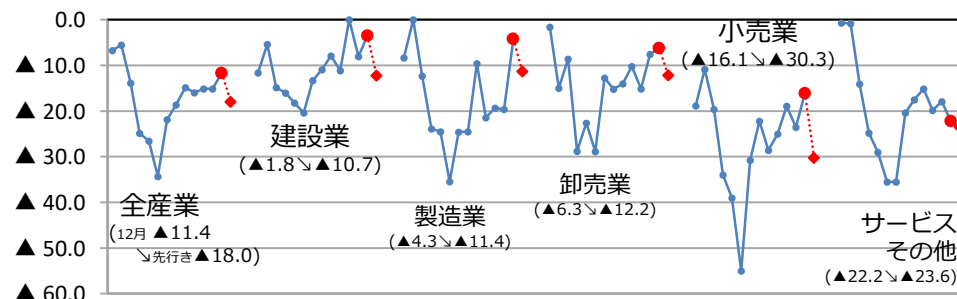
従業員DIは15.2と前月から2.0ポイントの増加で、人手不足感が強まった。先行きDIは13.2で、人手不足感がやや弱まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年12月以降)

資金繰りDIは▲11.4と前月から3.7ポイントの改善。
先行きDIは▲18.0と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は47.8%で、前月調査時と比較して4.8ポイント減少した。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は41.7%、「影響はない」と回答した企業は9.0%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合が最も高いのは「小売業」の63.6%で、「製造業」が57.4%、「卸売業」が53.1%と続いた。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

【新型コロナウイルスによる経営への影響】

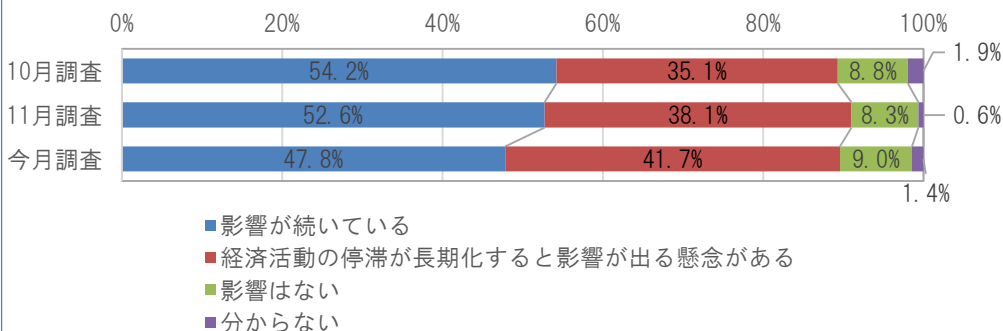


表1 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス その他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	25.8%	22.0%	64.3%	57.4%	53.7%	53.1%	70.6%	63.6%	56.2%	51.1%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	58.1%	64.4%	32.1%	34.0%	35.2%	36.7%	20.6%	27.3%	37.1%	38.9%
影響はない	16.1%	10.2%	1.8%	8.5%	9.3%	8.2%	8.8%	9.1%	6.7%	8.9%
分からない	0.0%	3.4%	1.8%	0.0%	1.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

(参考) 会員の声

- ▶ コロナ禍が始まり一年が経とうとしている。企業方針をどう立案していくか、指標が大幅に変わると思う。…【運輸倉庫業】
- ▶ コロナ禍での今後の動向が見えないため、新規の設備投資に対して消極的にならざるを得ない。取引先も含めて手探りでの運営となっており、不安が増していくばかりの状況。…【生鮮魚介卸売業】
- ▶ 新型コロナウイルス発生の直接的な影響は現段階では無いが、これから除雪作業が始まるため、作業員の感染（濃厚接触者含む）が発生すれば除雪体制の崩壊が懸念される。…【土木建設業】
- ▶ 個人消費、観光客の減少に伴い全国的に新たな商業施設（百貨店等）の出店計画の動きが鈍く業績に大きく影響している。…【店舗装飾金物制作業】
- ▶ 巣ごもり需要はあるものの、野菜全般の価格が安く採算悪化の状況。…【野菜・果物卸売業】
- ▶ 景気低迷状況下での需要喚起対策。対面での商談を控える傾向がある中において、いかに購入意欲を喚起させて購入を実現させていくか。新たな商談方法への変革と売り上げの実現確保が、このコロナ禍で実現させなければならない課題であると考えている。…【自動車小売業】

③2020年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2020年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業は48.6%と、2019年12月調査と比べ、24.2ポイント減少した。【図1】
- 賃上げの内容では「定期昇給」が74.8%で最も多く、次いで「一時金（賞与）の増額」が43.7%、「ベースアップ」が31.9%と続いた。【図2】
- 2020年度の賃上げを実施した企業のうち、その理由として「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が96.3%と、他の理由を圧倒して最も多い結果となり、2019年12月調査と比べ5.9ポイントの増加となった。【図3】
- 一方で、賃上げを見送るもしくは未定とした企業の内、その理由として「今後の経営環境・経済状況が不透明な為」が76.9%と最も多く、2019年12月調査時と比べ、17.6ポイントの増加となった。【図4】

図1 【2020年度の所定内賃金（正社員）の動向】

※円グラフの外側が2020年12月調査、内側が2019年12月調査

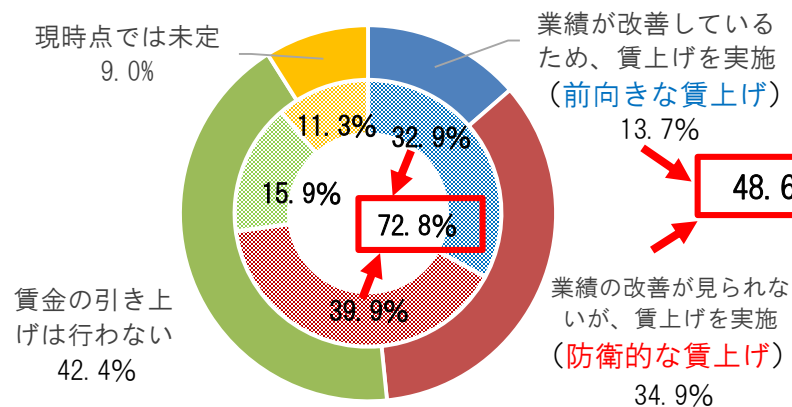


図2 【賃上げの内容】（複数回答）

定期昇給	74.8%
一時金（賞与）の増額	43.7%
ベースアップ	31.9%
手当の新設・増額	9.6%

【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ	28.1%	防衛的な賃上げ	71.9%
---------	-------	---------	-------

図3 【賃金を引き上げる主な理由】（複数回答）

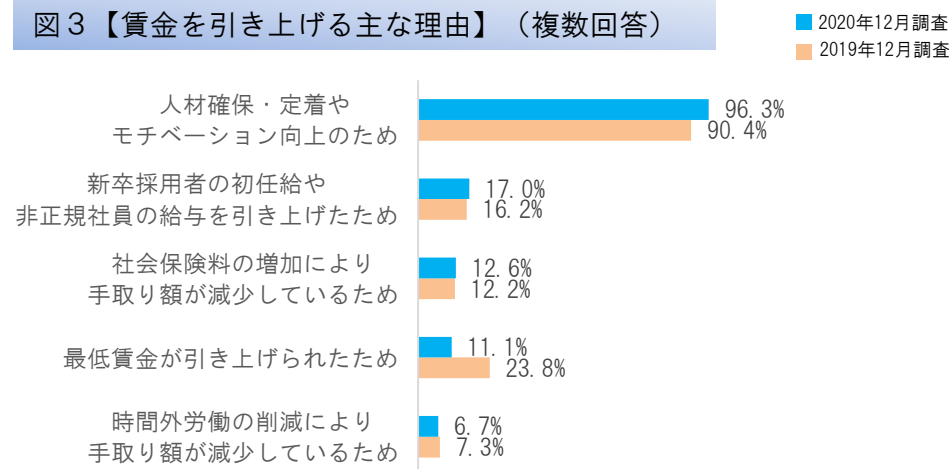


図4 【賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由】（複数回答）

